

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,160,613	流動負債	6,013,368
現金及び預金	276,650	関係会社借入金	3,614,000
売掛金	64,228	未払金	1,062,796
未収入金	8,460	未払費用	27,384
貯蔵品	604	未払法人税等	25,296
立替金	3,771,600	未払事業所税	2,585
前払費用	10,091	未払消費税	89,478
その他	30,524	前受金	909,113
貸倒引当金	△1,545	預り金	240,846
		賞与引当金	41,416
		その他	453
固定資産	2,185,727	固定負債	171,209
有形固定資産	8,130	長期預り金	2,784
工具器具備品	8,130	長期預り敷金保証金	168,425
		負債合計	6,184,577
無形固定資産	282,975		
ソフトウェア	282,834		
その他	140		
投資その他の資産	1,894,622		
長期立替金	70,603		
繰延税金資産	84,354		
敷金及び保証金	1,739,289		
その他	376		
		株主資本	161,763
		資本金	100,000
		資本剰余金	200,000
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	175,000
		利益剰余金	△138,237
		その他利益剰余金	△138,237
		繰越利益剰余金	△138,237
		(うち、当期純利益)	(224,133)
		純資産合計	161,763
資産合計	6,346,339	負債及び純資産合計	6,346,339

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

貸借対照表の作成に当たって採用した会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

(2) 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 役員及び従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

【誤謬の訂正に関する注記】

当期において、当社が前事業年度までに申告した消費税の金額に誤りが発覚し修正申告を行っており、計算書類においてもこの誤謬の訂正を行っております。

この誤謬の訂正の結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された累積的影響額により、利益剰余金の期首残高は209百万円減少しております。